

企業の立場からワーク・ライフ・バランスを考える

今日の経済活動は、長時間労働で製品やサービスを大量に生産するのではなく、生産性や仕事の付加価値を高めることが求められています。

メリハリをつけて働くことで、「日々の生活が充実し、良いアイデアが浮かぶようになった。」とか、「自己啓発の時間で学んだり聞いたりしたことが、仕事に生かされた。」といったように、仕事と生活の相乗効果や好循環につながり、企業にとっても大きなメリットがあります。

企業のメリット

メリット① 生産性等の向上

業務目標を下げずに業務の効率化を進めることで生産性や売上げが向上

メリット② コスト削減

従業員の離職や病気休職の回避、長時間労働の是正等による各種コストの削減

メリット③ 企業イメージの向上

社会的責任を果たす企業としてのイメージや評価の向上、PR効果

メリット④ 従業員の創造性等の向上

子育てや介護、自己啓発、地域活動等の多様な経験を通じた生活者としての視点や創造性、時間管理能力の向上

メリット⑤ 従業員の定着(離職率の低下)

従業員の知識や経験が損なわれることなく発揮され、新たな従業員の採用・育成コストが不要

メリット⑥ 従業員の心身の健康増進

業務に深刻な影響を与えるメンタル面で問題を抱える従業員の減少

ワーク・ライフ・
バランスを
取り入れることで
会社の業績アップ
につながるんだ。



〈参考データ〉継続就業の方が企業にとってコストがかからない!

〈ケースA〉

女性従業員(29歳・大卒)が出産を機に退職。3か月後に中途採用者を補充した場合

《投入コスト》400万円

- 欠員補充までの業務代替費……………126万円
- 中途採用者給与、採用、研修関係経費……………260万円
- その他……………14万円

《節約コスト》312万円

- 退職者に支払うはずだった給与等……………312万円

【ケースA】純コスト88万円

〈ケースB〉

女性従業員(29歳・大卒)が育児休業を取得し、(1年6週間)その後短時間勤務(3年間、1日6時間勤務)。その間、別の有期雇用者を採用した場合

《投入コスト》1,008万円

- 休業期間中の有期雇用者の給与等……………600万円
- 短時間勤務期間中の有期雇用者の給与等……………391万円
- その他……………17万円

《節約コスト》936万円

- 休業期間中・短時間勤務期間中の給与等……………936万円

ケースAより16万円のコスト減!
【ケースB】純コスト72万円

継続就業した場合(ケースB)の方が企業にとってコストがかからず、それまで培われた従業員の知識や経験の損失を防ぐこととなります。

出典:内閣府「企業が仕事と生活の調和に取り組むメリット」より(試算)